

討議要旨

討議要旨

財団法人日本国際交流センター（JCIE）とシンガポールの東南アジア研究所（ISEAS）は、経済危機後の東アジアにおける持続可能な開発とヒューマン・セキュリティ（人間の安全保障）に関わる諸問題について、アジア地域における知的対話の促進を目的として「アジアの明日を創る知的対話」の第2回会議を1999年7月12・13日にシンガポールで開催した。前年12月に東京で開催された本対話の第1回会議は「アジアの危機 - ヒューマン・セキュリティへの脅威と対応」をテーマとするものであったが、その結論の一つは、こうした諸課題をより集中的に討議する必要があるということであった。シンガポールの会議は、この要請に応えるために招集されたものである。会議は、持続可能な開発とヒューマン・セキュリティの促進に関わる課題の討議と、地方政府、国家、地域機関、国際機関およびシビル・ソサエティがどのようにすればこうした課題に対して最も有効に対応し、協力できるかについての討議という二段構えの形式で行われた。

持続可能な開発とヒューマン・セキュリティの課題

アジアにおける金融危機の発生の主な要因として、政府および企業のガバナンスの質に問題があったことが指摘されている。そうした前提の下に、第1セッションでは東アジアにおける良きガバナンスの促進という課題について議

論が交わされた。参加者はまず、欧米流のやり方や処方箋を採用すべきか、あるいは、アジア固有のモデルを作り、実施することができるか、また、そうすべきかという点について討議した。良きガバナンスの構成要素である透明性、アカウンタビリティ（責任の明確化）、政治的な抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）、政府と企業のカバナンス・システムにおける法の支配の尊重を推進することが望ましいという点については、一般的な合意がみられた。だが、そうしたものをアジア的に解釈、実施することが可能か、またそうすべきかという点に関しては意見が分かれた。参加者のなかには、伝統的なアジアのやり方や価値観をガバナンスに対する欧米のアプローチとうまく融合させることが可能だ、とする意見を表明する者もあった。一方、そうした見方の背景にあるアジアは特殊だという前提を批判する人々は、まず、アジア的あるいは欧米的という考え方に對する普遍的価値に支えられた良きガバナンスを実現すべきであると主張した。この立場をとる人々に対しては、数人の参加者から、良きガバナンスについて検討する場合には、厳格に定義されたただ一つの雛形を想定するのではなく、各地の条件、とりわけ文化の違いを考慮しなければならないとの指摘がなされた。また別の観点から、良きガバナンスを検討するに当たって、それがどのようなものか、すなわちプロセス（インプット）だけを検討することの限界が指摘され、何を生み出しているか、すなわち結果（アウトプット）を考慮すべきであるという提言もなされた。ただし、良きガバナンスは政府セクターと企業セクターだけの責任ではなく、シビル・ソサエティ組織、そして究極的には個人の責任であるという点について全般的なコンセンサスが得られた。

経済危機によって人々が痛手を受けたことから、アジアでは、いざというとき

に、保健医療、教育、失業手当など最低限の保障を行えるようにソーシャル・セーフティー・ネットの新たな整備や拡充が求められるようになった。第2セッションではこの重要な課題が討議され、東アジアにおいては将来の経済危機に備えるためだけでなく、近代化や人口構成の変化による不可避かつ継続的影響、とりわけ家族や地域社会の伝統的サポート機能の衰退に対処するためにソーシャル・セーフティー・ネットを充実させることに対し、参加者一般の支持が得られた。だが、そうしたセーフティー・ネットがどのような性質と規模をもつべきかについては、さまざまな考えが示された。中でも、ソーシャル・セーフティーの施策に費やされる国の財政負担が過大にならないようにする必要があることは、何人も参加者から強調された。さらに、そうした施策が人々の意欲をそぎ、アジアの社会に共通に見られる私的なサポート・システムを損なう危険性があることも指摘された。一部の参加者はソーシャル・セーフティーの整備については支持しながらも、その恩恵が農村部と都市部に平等に与えられ、女性やマイノリティーの人々の十分な支えになるようにしなければならないと警告した。また、適切な支援を行うために非政府組織(NGO)などのシビル・ソサエティ組織を活用することの重要性も指摘された。

第3セッションのテーマは、アジアの鍵となる人的資源を21世紀に十分に適応できるように開発することであった。この問題については次の三つをはじめとするいくつかの提言がなされ、一般的な賛同が得られた。第一は年金の通算化を制度化し、再教育や再訓練の機会を提供することによって労働力の移動を促進することである。第二は、一人一人の創造性とイニシアチブを育てることと単なる情報収集ではない情報処理能力の開発に重点をおいた、抜本的な教

育改革を行うことである。第三は、世界を市場とし、将来の経済的競争力を左右する今後の重要な新技術に関する知識を育て訓練を行うことである。これに関しては、現在の逼迫した財政状況の下で、アジア諸国に人材育成のための投資を行う能力と覚悟があるかどうかとの懸念が示された。さらに、参加者のなかには、貧困層や恵まれない人々はますます技術革新に取り残されていくのではないかという懸念を示す者や、教育や訓練を受けられる機会が欧米並みにならなければ、アジアの頭脳流出は深刻な問題になるだろうと警告する者もあった。こうした問題は極めて優先度の高い問題であり、先見的な分析を行う必要があるということで意見の一致が見られた。

第4セッションでは、環境保護と経済成長および近代化との適正バランスについて討議が行われた。東アジアでは過去数十年の急激な経済成長によって河川や海岸、都市の汚染が進み、また目に見えない形で環境が悪化するなど環境問題が深刻化している。とはいえ、どのような方法で将来の世代のために環境を保全し、現在の要請に十分に答えていくかという問題は、複雑で厄介である。事実、このセッションでは、環境問題への取り組み方についてのコンセンサスさえ得られなかった。たとえば、人類に重大で広範な影響を及ぼす可能性がある地球温暖化やオゾン層の破壊といった長期的問題にリソースを集中すべきか、あるいは、むしろ短期的な対策や特定地域の環境問題に関心を向け、そのためにリソースを充てるべきかで意見が分かれた。長期的問題の解決と短期的問題の解決を両立させるためには、国際機関だけでなく、シビル・ソサエティ組織が積極的に関与し、人々の意識を高め、政治的意志を形成する必要があるという点に関しては、一般的な合意が見られた。また、アジア地域に

おける情報共有の促進と省エネ技術および環境に優しい技術の利用と開発の必要性については完全に意見が一致した。

こうしたテーマの多くは、アマルティア・K・セン教授(1998年のノーベル経済学賞受賞者)による基調講演でも取り上げられた。セン教授は、危機以前のいわゆる東アジアの奇跡の成功を支えた「東の戦略」の対象を拡大して発展させていこう訴えた。「人間開発を重視し、国家と市場は相互に補完的なものであるという考え方に基づく」東の戦略は、政治への参加拡大、ビジネスにおける透明性、および政府のアカウンタビリティの推進のために敷衍することが可能であるばかりか、敷衍すべきものである。そうすれば、アジアは将来の危機へのよりよい備えを持つことになるだけでなく、経済の悪化により不当に苦しむ人々を守ることもできる。セン教授は、「この地域の未来のために新しい戦略を考えるにあたっては、人々の生活を守る安全保障の必要性をしっかりと把握しておかなければならない」と述べ、基調講演を締めくくった。

課題に応えるためのセクター間の協力

二日目のテーマは、持続可能な開発とヒューマン・セキュリティという複雑かつさまざまな側面を持つ課題に取り組む上で、地方と中央政府、地域機関と国際機関、シビル・ソサエティ組織と草の根組織のセクター横断的な協力をいかに促進するかということであった。数人の参加者が指摘したように、共通の諸課題に取り組むためにはそうした協力が不可欠である。パネル・ディスカッションでは、武見敬三外務政務次官が日本の途上国向け保健医療援助を取り上げ、このアプローチの例を示した。会議参加者は、環境汚染をはじめとするこの

地域の課題に対処していくためには政府機関、企業およびNGOの協力と連携が重要であるということを強調した。

アジア太平洋経済協力会議(APEC)や東南アジア諸国連合(ASEAN)が経済危機に苦しむ地域や人々のニーズに有効に答えられなかったことで、制度上の不備が明らかになったとの指摘が最近よく聞かれる。つまり、ASEANは小さすぎて効果を上げられず、APECは大きすぎて共同行動を取るためのコンセンサスを得られないという見方である。第5セッションでは、地域機関と国際機関の役割が取り上げられ、より実効的な地域機関を新規に創設すべきか、あるいは既存の組織を改革するだけにとどめるべきかをめぐり議論が交わされた。一部の参加者は、既存のASEAN+3(中国、日本、韓国)との会合を継続、発展させ、より実効性のある東アジアのグループを創設することを支持し、別の参加者たちもこれに類する提案を行った。これに関連して、参加者のなかには、アジア地域では相互依存が強まっていることから、隣国に影響を及ぼす問題についてはよりオープンな地域レベルでの討議が必要であると述べ、ASEANが加盟国に対する不干渉原則を厳守することの是非を問う発言もなされた。また、数人の参加者からは、北東アジアにもフォーラムや地域国際機関を設ける必要があるとの意見も出された。

第6セッションでは、持続可能な開発とヒューマン・セキュリティの促進においてシビル・ソサエティが担う重要な役割について討議された。アジア危機では、シビル・ソサエティ組織が政府の不十分な施策や取り組みをかなりの程度補う能力があることを示し、その有効性が実証されたという点で参加者の意見が一致した。その結果、多くのアジア諸国では、シビル・ソサエティ組織の存在

が一般に知られるようになり、その立場が強まった。この好ましい動きを継続するためには、シビル・ソサエティ組織が組織間の活動を調整し、さらにいえば、政府や企業と基本的には共通する目標達成のために協力することが望ましいということでも意見の一致がみられた。政府セクターや企業セクターとしては、シビル・ソサエティ組織が活躍できるような環境を整備する必要がある。

最終セッションでは、今後の有識者の研究および対話を持続可能な開発とヒューマン・セキュリティの促進に寄与させる具体的方法について討議が行われた。本会議のような知的対話を政策立案にも影響を与えうるレベルにまで高めるためには、焦点を絞った実質的な研究が必要であるとの点で参加者は合意をみた。いずれかの研究機関に委託して、人々の関心の強い分野の事例研究を実施してはどうかとの提案がなされた。そしてまず第一歩として、エイズをはじめとする保健医療の問題や環境問題を取り上げ、なぜある方法は成功し、別の方法は失敗したのかを明らかにするとともに、セクター間の協力が成果を上げうる分野を確認することが合意された。次に、これとは別に、ヒューマン・セキュリティを促進するうえでのシビル・ソサエティの役割を研究することも決定された。こうした研究の成果およびそれに基づく提言は2000年6月に開催予定の「アジアの明日を創る知的対話」第3回会議で報告され、さらに幅広く議論される予定である。